

注 1) 「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」とは、高齢者の認知症の程度を踏まえた日常生活自立度の程度を表すものである。介護保険制度における要介護認定では認定調査や主治医意見書でこの指標が用いられており、コンピュータによる一次判定や介護認定審査会における審査判定の際の参考として利用されている。記入に当たっては以下の判断基準が用いられる。厚生労働省の統計に際しては、認知症の判定は、以下の判断基準のⅡ以降をいうことから、本研究に際しても、認知症の有症割合は、Ⅱ以降の割合とした。

認知症高齢者の日常生活自立度判定基準

ランク	判断基準	見られる症状・行動の例	判断にあたっての留意事項
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。		在宅生活が基本であり、一人暮らしも可能である。相談、指導等を実施することにより、症状の改善や進行の阻止を図る。
II	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。		在宅生活が基本であるが、一人暮らしは困難な場合もあるので、日中の居宅サービスを利用することにより、在宅生活の支援と症状の改善及び進行の阻止を図る。
IIa	家庭外で上記Ⅱの状態がみられる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等	
IIb	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応など一人で留守番ができない等	
III	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護が必要とする。		日常生活に支障を来たすような行動や意思疎通の困難さがランクⅡより重度となり、介護が必要となる状態である。「ときどき」とはどのくらいの頻度を指すかについては、症状・行動の種類等により異なるので一概には決められないが、一時も目を離せない状態ではない。
IIIa	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。 やたらに物を口に入れ る、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等	在宅生活が基本であるが、一人暮らしは困難であるので、夜間の利用も含めた居宅サービスを利用しこれらのサービスを組み合わせることによる在宅での対応を図る。
IIIb	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	ランクⅢaと同じ	
IV	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護が必要とする。	ランクⅢと同じ	常に目を離すことができない状態である。症状・行動はランクⅢと同じであるが、頻度の違いにより区分される。 家族の介護力等の在宅基盤の強弱により居宅サービスを利用しながら在宅生活を続けるか、又は特別養護老人ホーム・老人保健施設等の施設サービスを利用するかを選択する。施設サービスを選択する場合には、施設の特徴を踏まえた選択を行う。
M	著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等	ランクⅠ～Ⅳと制定されていた高齢者が、精神病院や認知症専門棟を有する老人保健施設等での治療が必要となったり、重篤な身体疾患が見られ老人病院等での治療が必要となった状態である。専門医療機関を受診するよう勧める必要がある。

(平成18年4月3日 老発第0403003号 「痴呆性老人の日常生活自立度判定基準」の活用についての一部改正について)

第3章 分析に使用したデータの抽出条件

1. データ概要

認定データから、2001年4月から2003年3月までの24カ月間中で、4回以上の認定があり、この中の初回の認定が、介護保険制度が始まって以来の認定申請の中で初回であり、4回の認定有効期間が共に6カ月であった16,156件のデータを対象に、被保険者毎に4組の認定とその認定有効期間の代表月の給付の関係について分析した。

また給付データについては、認定の有効期間毎に有効期間の開始月の翌月を当該認定有効期間の代表月として、代表月のサービス種類毎のサービス単位数を採用した。但し、翌月のサービス単位数が0であった場合は、翌々月以降で次の認定有効期間の開始月以前でサービス単位数が0でない月があった場合は、当該月を代表月とした。

抽出データフォーマットは以下の通りである。

表 10 抽出データフォーマット

基本情報	ID、性別、2001年4月の年齢
回数	3回又は4回
初回の認定情報	認定有効期間とその月数、基準時間、中間評価、一次判定、二次判定
初回の代表月の給付情報	代表月のサービス種類毎のサービス単位数
2回目の認定情報	認定有効期間とその月数、基準時間、中間評価、一次判定、二次判定
2回目の代表月の給付情報	代表月のサービス種類毎のサービス単位数
3回目の認定情報	認定有効期間とその月数、基準時間、中間評価、一次判定、二次判定
3回目の代表月の給付情報	代表月のサービス種類毎のサービス単位数
4回目の認定情報	認定有効期間とその月数、基準時間、中間評価、一次判定、二次判定
4回目の代表月の給付情報	代表月のサービス種類毎のサービス単位数

2. 研究の手法

上記16,156名の4回の認定結果を基に、予防サービスが有用と推定された高齢者群の抽出を行った。これらの抽出のために集団同期現象を応用したモデルを新たにつくった。

この手法を要介護認定データベースに適用し、要介護者の状態における代表的パターンの抽出を行い、このパターンから、さらに予防有用型と選定された高齢者群の経年の変化について分析した。

3. 基本情報

(1) 年齢

年齢の度数について、80～84 歳までは 3,983 名（24.7%）、85～89 歳までは 3,213 名（19.9%）と、それぞれ全体の 2 割程度を占めていた。75 歳以上の後期高齢者は、12,253 名で 7 割以上を占めていた。

表 11 年齢

	N	%
40～64 歳	658	4.1
65～69 歳	1153	7.1
70～74 歳	2092	12.9
75～79 歳	3375	20.9
80～84 歳	3983	24.7
85～89 歳	3213	19.9
90 歳以上	1682	10.4
合計	16156	100

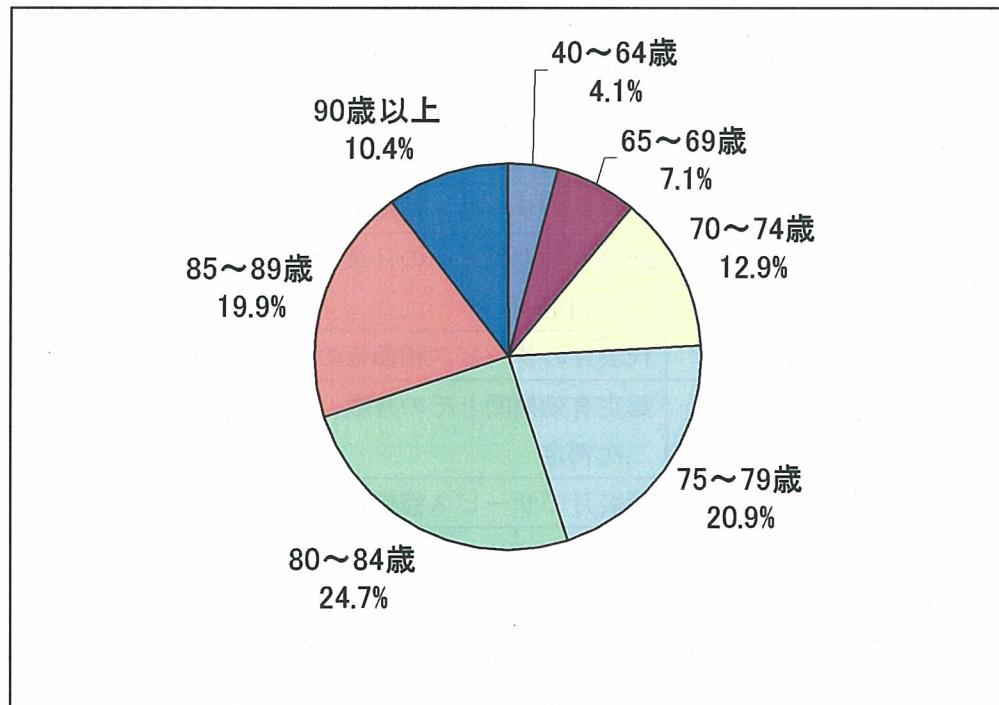


図 6 年齢

(2) 性別

性別について、「女性」は 11,025 名(68.2%)で全体の 7 割近くを占めていた。また、「男性」は 5,131 名 (31.8%) であった。

表 12 性別

	N	%
男性	5131	31.8
<u>女性</u>	<u>11025</u>	<u>68.2</u>
	16156	100

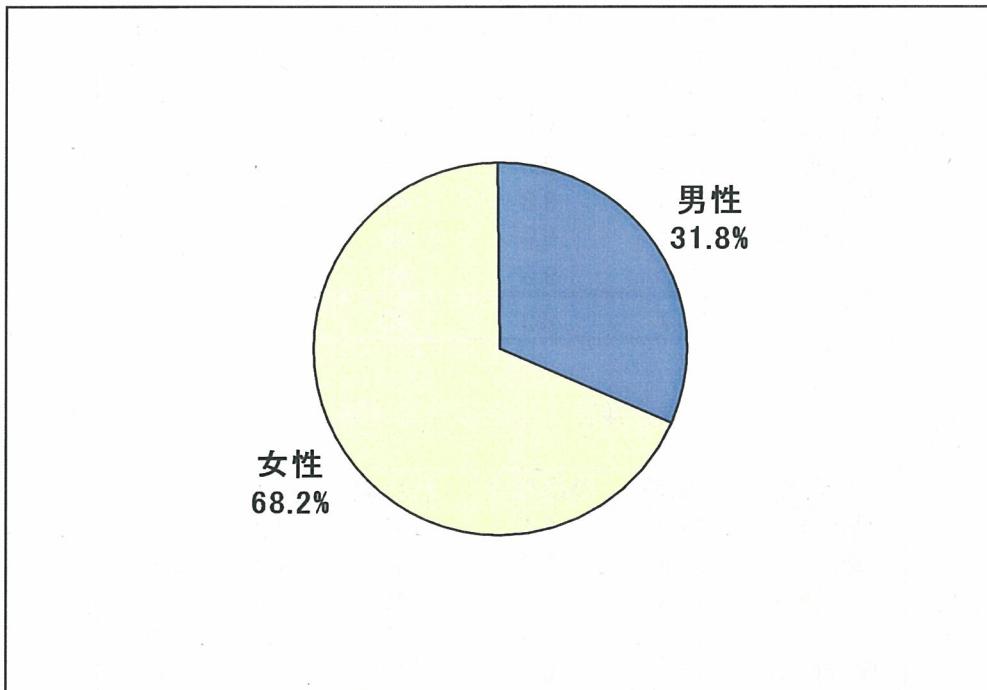


図 7 性別

(3) 要介護度別年齢の平均値

初回の要介護度別年齢分布を分析した結果、初回の一次判定結果で年齢の平均値が最も高かったのは、要介護 4 で 80.4 歳であった。次に要介護 1 で 79.9 歳、要支援 79.6 歳、要介護 4 で 79.6 歳と続いていた。

初回の二次判定結果においても同様の分析を行った結果、年齢の平均値が最も高かったのは、要介護 4 で 80.1 歳であった。次に、要介護 3 と要支援の 79.8 歳、要介護 1、要介護 2 の 79.6 歳と続いていた。

さらに要介護度別の年齢の平均値について分析を行った結果、一次判定、二次判定ともに統計的に有意な差は示されなかった。したがって要介護別の年齢には有意な差はないと考えられた。

表 13 要介護度（一次判定）別年齢の平均値

一次判定	平均値	標準偏差	最小値	最大値	度数
非該当	79.2	6.8	50	97	319
要支援	79.6	7.2	42	100	3252
要介護 1	79.9	8.0	43	101	6427
要介護 2	79.5	8.9	45	101	3003
要介護 3	79.6	9.8	40	103	1714
要介護 4	80.4	9.4	46	107	950
要介護 5	79.3	9.3	41	100	491
合計	79.7	8.3	40	107	16156

表 14 要介護度（二次判定）別年齢の平均値

二次判定	平均値	標準偏差	最小値	最大値	度数
非該当	78.0	8.6	58	97	23
要支援	79.8	6.8	46	100	3273
要介護 1	79.6	8.0	42	100	5766
要介護 2	79.6	8.9	40	101	3656
要介護 3	79.8	9.5	43	103	2043
要介護 4	80.1	9.6	46	107	1060
要介護 5	79.5	9.4	41	100	335
合計	79.7	8.3	40	107	16156

第4章 要介護認定の経年的変化

1.一次判定の経年的変化

一次判定における要介護認定結果の経年的変化をみてみると、まず初回は、要介護1が最も多く6427名(39.8%)、要支援が3252名(20.1%)、要介護2が3,003名(18.6%)、要介護3が1,714名(10.6%)、要介護4が950名(5.9%)、要介護5が491名(3.0%)、非該当が319名(2.0%)とつづいた。

2回目においても、要介護1が最も多く6,875名(42.6%)、要支援が3,046名(18.9%)、要介護2が3,028名(18.7%)、要介護3が1,839名(11.4%)、要介護4が891名(5.5%)、要介護5が258名(1.6%)、非該当が219名(1.4%)であった。

3回目においては、要介護1が6,598名(40.8%)、要介護2が2,988名(18.5%)、要支援が2,708名(16.8%)、要介護3が2,054名(12.7%)、要介護4が1,185名(7.3%)、要介護5が430名(2.7%)、非該当が193名(1.2%)というように要支援より要介護2の割合が多くなっている。

4回目においては、要介護1が6,214名(38.5%)、要介護2が2,856名(17.7%)、要支援が2,276名(14.1%)、要介護3が2,273名(14.1%)、要介護4が1,601名(9.9%)、要介護5が799名(4.9%)、非該当が137名(0.8%)と3回目と同じ傾向を示すが、要介護3、4、5の高齢者の割合が多くなっていることがわかる。

表 15 各認定時点の要介護認定結果の経年的変化（一次判定）

	1回目			2回目			3回目			4回目		
	N	%	累積%									
非該当	319	2.0	2.0	219	1.4	1.4	193	1.2	1.2	137	0.8	0.8
要支援	3252	20.1	22.1	3046	18.9	20.2	2708	16.8	18.0	2276	14.1	14.9
要介護1	6427	39.8	61.9	6875	42.6	62.8	6598	40.8	58.8	6214	38.5	53.4
要介護2	3003	18.6	80.5	3028	18.7	81.5	2988	18.5	77.3	2856	17.7	71.1
要介護3	1714	10.6	91.1	1839	11.4	92.9	2054	12.7	90.0	2273	14.1	85.1
要介護4	950	5.9	97.0	891	5.5	98.4	1185	7.3	97.3	1601	9.9	95.1
要介護5	491	3.0	100	258	1.6	100	430	2.7	100	799	4.9	100
合計	16156	100		16156	100		16156	100		16156	100	

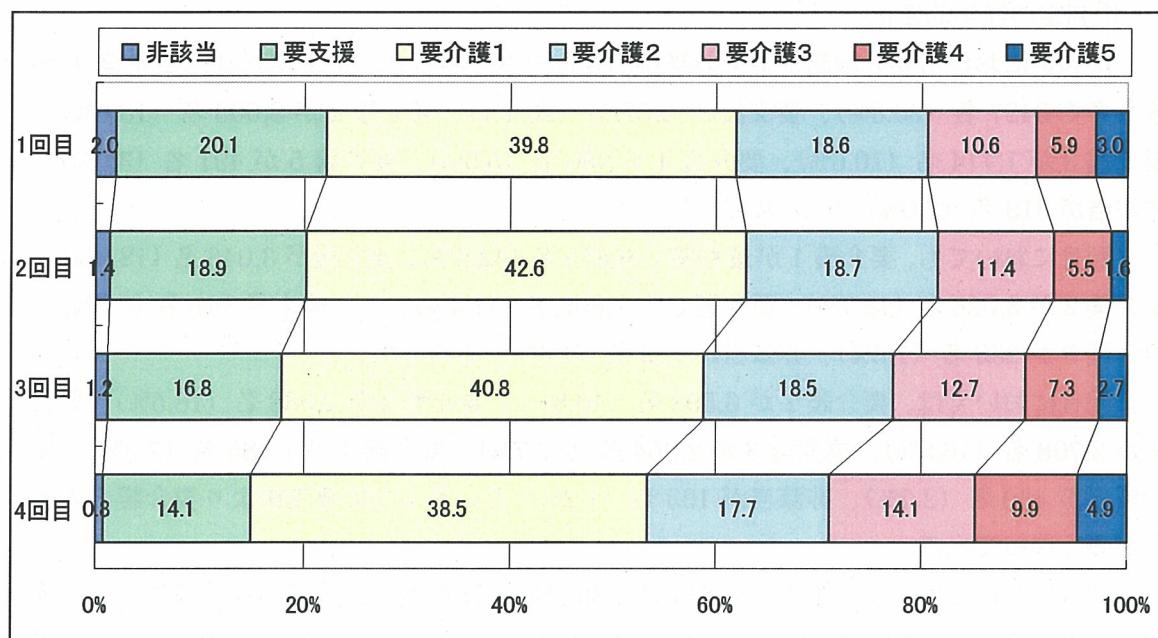


図 8 各認定時点の要介護認定結果の経年的変化（一次判定）

次に、一次判定における要介護認定結果の経年的変化のパターンを分析した結果、954通りのパターンがあった。この中でもっとも多かったのは、「要介護1→要介護1→要介護1→要介護1」の1684名（10.4%）であった。そして、「要支援→要支援→要支援→要支援」の585名（3.6%）、「要支援→要介護1→要介護1→要介護1」の「493名（3.1%）、「要介護1→要介護1→要介護1→要介護2」の395名（2.4%）、「要介護2→要介護1→要介護1→要介護1」の328名（2.0%）と続いていた。

全体の1.0%以上発生した変化パターンは18種類で、これら18種類に属していた要介護高齢者数は6,333名で全対象者の39.2%であった。

一方、該当する要介護高齢者1人だけであった変化パターンは、273種類で全対象者の1.7%であった。

表 16 要介護認定結果の経年変化パターン（一次判定）上位 10

	要介護認定(一次判定)の経年変化傾向	N	%	累積%
1	要介護 1→要介護 1→要介護 1→要介護 1	1684	10.4	10.4
2	要支援→要支援→要支援→要支援	585	3.6	14.0
3	要支援→要介護 1→要介護 1→要介護 1	493	3.1	17.1
4	要介護 1→要介護 1→要介護 1→要介護 2	395	2.4	19.5
5	要介護 2→要介護 1→要介護 1→要介護 1	328	2.0	21.6
6	要支援→要支援→要支援→要介護 1	312	1.9	23.5
7	要支援→要支援→要介護 1→要介護 1	307	1.9	25.4
8	要介護 1→要支援→要介護 1→要介護 1	270	1.7	27.1
9	要介護 1→要支援→要支援→要支援	243	1.5	28.6
10	要介護 2→要介護 2→要介護 2→要介護 2	225	1.4	30.0

2. 二次判定の経年変化

要介護認定における認定、すなわち二次判定結果の推移を分析した。初回で最も多かったのは、要介護 1 が 5,766 名 (35.7%)、要介護 2 が 3,656 名 (22.6%)、要支援が 3,273 名 (20.3%)、要介護 3 が 2,043 名 (12.6%)、要介護 4 が 1,060 名 (6.6%)、要介護 5 が 335 名 (2.1%)、非該当が 23 名 (0.1%) であった。

先に示した一次判定結果の推移と比較すると、一次判定においては、要介護 1 の次に要支援の割合が多かったが、二次判定では、要介護 1 の次に要介護 2 の割合が高かった。

2 回目においても、要介護 1 が 5,826 名 (36.1%) と最も多く、要介護 2 が 4,020 名 (24.9%)、要支援が 2,762 名 (17.1%)、要介護 3 が 2,281 名 (14.1%)、要介護 4 が 1,090 名 (6.7%)、要介護 5 が 173 名 (1.1%)、非該当が 4 名 (0%) となっていた。

3 回目では、要介護 1 が 5,336 名 (33.0%)、要介護 2 が 3,981 名 (24.6%)、要介護 3 が 2,630 名 (16.3%)、要支援が 2,435 名 (15.1%)、要介護 4 が 1,471 名 (9.1%)、要介護 5 が 297 名 (1.8%)、非該当が 6 名 (0%) の順になり、要介護 1 の次に要介護 2、要介護 3 が要支援の割合を超えて、3 番目に多い割合となっていた。

4 回目では、要介護 1 が 4,881 名 (30.2%)、要介護 2 が 3,833 名 (23.7%)、要介護 3 が 2,750 名 (17.0%)、要介護 4 が 2,101 名 (13.0%)、要支援が 1,910 名 (11.8%)、要介護 5 が 675 名 (4.2%)、非該当が 6 名 (0%) であった。

以上のように、すべての回において、一次判定結果よりも、二次判定のほうが、要介護度は高くなる傾向が示された。

表 17 要介護認定結果の経年的変化の比較（二次判定）

	1回目			2回目			3回目			4回目		
	N	%	累積%									
非該当	23	0.1	0.1	4	0	0	6	0	0	6	0	0
要支援	3273	20.3	20.4	2762	17.1	17.1	2435	15.1	15.1	1910	11.8	11.9
要介護1	5766	35.7	56.1	5826	36.1	53.2	5336	33.0	48.1	4881	30.2	42.1
要介護2	3656	22.6	78.7	4020	24.9	78.1	3981	24.6	72.8	3833	23.7	65.8
要介護3	2043	12.6	91.4	2281	14.1	92.2	2630	16.3	89.1	2750	17.0	82.8
要介護4	1060	6.6	97.9	1090	6.7	98.9	1471	9.1	98.2	2101	13.0	95.8
要介護5	335	2.1	100	173	1.1	100	297	1.8	100	675	4.2	100
合計	16156	100		16156	100		16156	100		16156	100	

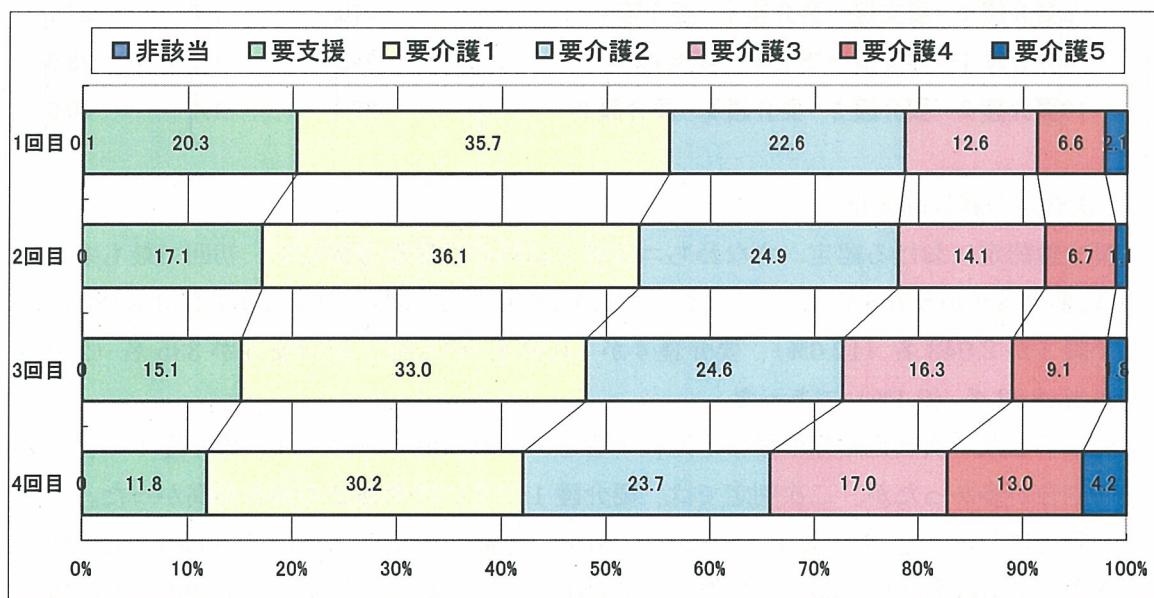


図 9 要介護認定結果の経年的変化の比較（二次判定）

次に、二次判定における要介護認定結果の経年的変化のパターンをみてみると、626通りの変化パターンがみられた。これは、一次判定の変化のパターンよりも、かなり少なかつた。しかし、二次判定の変化において最も多かったのは、「要介護1→要介護1→要介護1→要介護1」の1,405名（8.7%）であった。ただし、人数は減少していた。次に多かったのも一次判定と同様に、「要支援→要支援→要支援→要支援」で743名（4.6%）であったが人数は減っていた。次いで多かったのは、「要介護2→要介護2→要介護2→要介護2」の503名（3.1%）であった。一次判定の推移パターンで多かった「要介護1→要介護1→要介護1→要介護2」は、429名（2.7%）で4番目に多いパターンであった。このほかに「要支援→要支援→要支援→要介護1」の379名（2.3%）、「要支援→要支援→要介護1→要介護1」の348名（2.2%）、「要介護1→要介護1→要介護2→要介護2」の328名（2.0%）、「要支援→要介護1→要介護1→要介護1」の326名（2.0%）とつづいていたが、これらの多かつ

たパターンは、一次判定とは若干異なっていた。いずれも要介護度は高くなる傾向があった。

全体の 1.0%以上発生した変化パターンは 25 種類あり、そのパターンであった要介護高齢者数は 7,699 名で全対象者の 47.7% であった。

一方、該当する要介護高齢者 1 人だけであった変化パターンは、153 種類で全対象者の 0.9% で一次判定よりもパターン数も人数も減少していた。

表 18 要介護認定結果の経年的変化パターン（二次判定）上位 10

要介護認定(二次判定)の経年的変化傾向	N	%	累積%
1要介護 1→要介護 1→要介護 1→要介護 1	1405	8.7	8.7
2要支援→要支援→要支援→要支援	743	4.6	13.3
3要介護 2→要介護 2→要介護 2→要介護 2	503	3.1	16.4
4要介護 1→要介護 1→要介護 1→要介護 2	429	2.7	19.1
5要支援→要支援→要支援→要介護 1	379	2.3	21.4
6要支援→要支援→要介護 1→要介護 1	348	2.2	23.6
7要介護 1→要介護 1→要介護 2→要介護 2	328	2.0	25.6
8要支援→要介護 1→要介護 1→要介護 1	326	2.0	27.6
9要介護 1→要介護 2→要介護 2→要介護 2	266	1.6	29.3
10要介護 3→要介護 3→要介護 3→要介護 3	250	1.5	30.8

3.認定時点の要介護度の変動傾向

要介護認定結果について、初回と2回目、初回と3回目、初回と4回目の変化を分析した。この分析に際しては、要介護度のデータは7段階評価のスコアであり、順序尺度のため、データの正規性および等間隔性が保証されないため、ノンパラメトリック手法の一つである Wilcoxon の符号付順位検定を行い、初回の要介護認定結果と各回の要介護認定結果を比較した。

この分析の結果、一次判定、二次判定とともに「初回と2回目」「初回と3回目」「初回と4回目」それぞれの結果について統計的に有意な差が示された。したがって、経年的には要介護度は高くなる傾向が示された。

(1) 一次判定における各認定時の要介護認定結果の比較

一次判定において初回から2回目に要介護度が高くなった要介護高齢者は、非該当から要支援が133名、要介護1が92名、要介護2が17名、要介護3が4名、要介護4が3名と、合計249名の要介護度が高くなっていた。要支援から要介護1が1,291名、要介護2が162名、要介護3が50名、要介護4が22名、要介護5が6名と合計1,531名の要介護度が高くなっていた。要介護1から要介護2が992名、要介護3が307名、要介護度4が111名、要介護度5へは28名であり、合計1,438名の要介護度が高くなっていた。要介護度2から要介護3が485名、要介護度4が168名、要介護度5が42名であり、合計695名の要介護度が高くなっていた。要介護度3から要介護度4が204名、要介護度5が54名と、合計258名の要介護度が高くなっていた。要介護度4から要介護度5になったのは72名であった。

また、初回から3回目に要介護度が高くなった要介護高齢者は、非該当から要支援が128名、要介護1が117名、要介護2が23名、要介護3が13名、要介護4が1名と、合計282名の要介護度が高くなっていた。要支援から要介護1が1,428名、要介護2が275名、要介護3が95名、要介護4が51名、要介護5が16名と、合計1,865名の要介護度が高くなっていた。要介護1から要介護2が1,100名、要介護3が510名、要介護度4が216名、要介護度5へは87名であり、合計1,913名の要介護度が高くなっていた。要介護度2から要介護3が559名、要介護度4が247名、要介護度5が92名であり、合計898名の要介護度が高くなっていた。要介護度3から要介護度4が284名、要介護度5が100名と、合計384名の要介護度が高くなっていた。要介護度4から要介護度5になったのは73名であった。

さらに、初回から4回目に要介護度が高くなった要介護高齢者は、非該当から要支援が114名、要介護1が128名、要介護2が17名、要介護3が17名、要介護4が15名、要介護5が2名と、合計293名の要介護度が高くなっていた。要支援から要介護1が1,466名、要介護2が340名、要介護3が156名、要介護4が100名、要介護5が56名と合計

2,118名の要介護度が高くなっていた。要介護1から要介護2が1,146名、要介護3が701名、要介護度4が414名、要介護度5へは207名であり、合計2,468名の要介護度が高くなっていた。要介護度2から要介護3が595名、要介護度4が374名、要介護度5が165名であり、合計1,134名の要介護度が高くなっていた。要介護度3から要介護度4が325名、要介護度5が165名と、合計490名の要介護度が高くなっていた。要介護度4から要介護度5になったのは124名であった。

(2) 二次判定における各認定時の要介護認定結果の比較

二次判定において初回から2回目にも要介護度が高くなった要介護高齢者は、非該当から要支援が9名、要介護1が7名、要介護2が4名、要介護3が2名と、合計22名の要介護度が高くなっていた。要支援から要介護1が1,188名、要介護2が116名、要介護3が35名、要介護4が15名、要介護5が3名と合計1,357名の要介護度が高くなっていた。要介護1から要介護2が1,211名、要介護3が232名、要介護度4が69名、要介護度5へは17名であり、合計1,529名の要介護度が高くなっていた。要介護度2から要介護3が717名、要介護度4が146名、要介護度5が19名であり、合計882名の要介護度が高くなっていた。要介護度3から要介護度4が293名、要介護度5が27名と、合計320名の要介護度が高くなっていた。要介護度4から要介護度5になったのは64名であった。

また、初回から3回目にも要介護度が高くなった要介護高齢者は、非該当から要支援が7名、要介護1が8名、要介護2が4名、要介護3が3名、要介護4が1名と、合計23名の要介護度が高くなっていた。要支援から要介護1が1,299名、要介護2が328名、要介護3が82名、要介護4が34名、要介護5が10名と合計1,753名の要介護度が高くなっていた。要介護1から要介護2が1,414名、要介護3が541名、要介護度4が171名、要介護度5へは39名であり、合計2,165名の要介護度が高くなっていた。要介護度2から要介護3が853名、要介護度4が345名、要介護度5が59名であり、合計1,203名の要介護度が高くなっていた。要介護度3から要介護度4が397名、要介護度5が65名と、合計462名の要介護度が高くなっていた。要介護度4から要介護度5になったのは78名であった。

さらに、初回から4回目にも要介護度が高くなった要介護高齢者は、非該当から要支援が5名、要介護1が9名、要介護2が1名、要介護3が4名、要介護度4が4名と、合計23名の要介護度が高くなっていた。要支援から要介護1が1,409名、要介護2が427名、要介護3が183名、要介護4が88名、要介護5が33名と合計2,107名の要介護度が高くなっていた。要介護1から要介護2が1,497名、要介護3が741名、要介護度4が381名、要介護度5へは124名であり、合計2,743名の要介護度が高くなっていた。要介護度2から要介護3が939名、要介護度4が571名、要介護度5が155名であり、合計1,665名の要介護度が高くなっていた。要介護度3から要介護度4が522名、要介護度5が168名と、合計690名の要介護度が高くなっていた。要介護度4から要介護度5になったのは143名

であった。

このように、初回からの要介護度が高くなっていたのは、合計 4,243 名 (26.3%) で、全体の約 1/4 の要介護度が高くなっていた。初回から 3 回目に要介護度が高くなった要介護高齢者は 5,415 名 (33.5%)、初回から 4 回目に要介護度が高くなった要介護高齢者は 6,627 名 (41.0%) であった。要介護認定の回数が増えるほど、要介護度は高くなっていた。

また、二次判定において、初回から 2 回目に要介護度が高くなった要介護高齢者は合計 4,174 名 (25.8%)、初回から 3 回目に要介護度が高くなった要介護高齢者は 5,738 名 (35.5%)、初回から 4 回目に要介護度が高くなった要介護高齢者は 7,404 名 (45.8%) であった。

表 19 各認定時の要介護認定結果（一次判定）の比較（Wilcoxon の符号付き順位検定結果）

		初回と2回目	初回と3回目	初回と4回目
一次判定	i) Z	-3.1 0.00**	-11.9 0.00**	-29.3 0.00**
	P			
二次判定	Z	-6.9	-24.0	-43.4
	P	0.00**	0.00**	0.00**

*P<.05 **P<.01

表 20 各認定時の要介護認定結果（一次判定）の比較（初回と 2 回目）

初回	2回目												合計	
	非該当		要支援		要介護 1		要介護 2		要介護 3		要介護 4		要介護 5	
N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
非該当	70	21.9	133	41.7	92	28.8	17	5.3	4	1.3	3	0.9	0	0
要支援	80	2.5	1641	50.5	1291	39.7	162	5.0	50	1.5	22	0.7	6	0.2
要介護 1	54	0.8	1051	16.4	3884	60.4	992	15.4	307	4.8	111	1.7	28	0.4
要介護 2	13	0.4	164	5.5	1030	34.3	1101	36.7	485	16.2	168	5.6	42	1.4
要介護 3	1	0.1	47	2.7	370	21.6	469	27.4	569	33.2	204	11.9	54	3.2
要介護 4	1	0.1	8	0.8	139	14.6	207	21.8	284	29.9	239	25.2	72	7.6
要介護 5	0	0.0	2	0.4	69	14.1	80	16.3	140	28.5	144	29.3	56	11.4
合計	219	1.4	3046	18.9	6875	42.6	3028	18.7	1839	11.4	891	5.5	258	1.6
													16156	100

表 21 各認定時の要介護認定結果（一次判定）の比較（初回と3回目）

初回	3回目												合計	
	非該当		要支援		要介護 1		要介護 2		要介護 3		要介護 4		要介護 5	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
非該当	37	11.6	128	40.1	117	36.7	23	7.2	13	4.1	1	0.3	0	0
要支援	73	2.2	1314	40.4	1428	43.9	275	8.5	95	2.9	51	1.6	16	0.5
要介護 1	71	1.1	983	15.3	3460	53.8	1100	17.1	510	7.9	216	3.4	87	1.4
要介護 2	9	0.3	191	6.4	974	32.4	931	31.0	559	18.6	247	8.2	92	3.1
要介護 3	1	0.1	68	4.0	368	21.5	394	23.0	499	29.1	284	16.6	100	5.8
要介護 4	2	0.2	16	1.7	161	16.9	178	18.7	251	26.4	269	28.3	73	7.7
要介護 5	0	0.0	8	1.6	90	18.3	87	17.7	127	25.9	117	23.8	62	12.6
合計	193	1.2	2708	16.8	6598	40.8	2988	18.5	2054	12.7	1185	7.3	430	2.7

表 22 各認定時の要介護認定結果（一次判定）の比較（初回と4回目）

初回	4回目												合計	
	非該当		要支援		要介護 1		要介護 2		要介護 3		要介護 4		要介護 5	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
非該当	26	8.2	114	35.7	128	40.1	17	5.3	17	5.3	15	4.7	2	0.63
要支援	53	1.6	1081	33.2	1466	45.1	340	10.5	156	4.8	100	3.1	56	1.7
要介護 1	48	0.7	836	13.0	3075	47.8	1146	17.8	701	10.9	414	6.4	207	3.2
要介護 2	6	0.2	171	5.7	920	30.6	772	25.7	595	19.8	374	12.5	165	5.5
要介護 3	4	0.2	51	3.0	380	22.2	347	20.2	442	25.8	325	19.0	165	9.6
要介護 4	0	0.0	16	1.7	159	16.7	152	16.0	255	26.8	244	25.7	124	13.1
要介護 5	0	0.0	7	1.4	86	17.5	82	16.7	107	21.8	129	26.3	80	16.3
合計	137	0.8	2276	14.1	6214	38.5	2856	17.7	2273	14.1	1601	9.9	799	4.9

表 23 各認定時の要介護認定結果（二次判定）の比較（初回と2回目）

初回	2回目												合計	
	非該当		要支援		要介護 1		要介護 2		要介護 3		要介護 4		要介護 5	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
非該当	1	4.3	9	39.1	7	30.4	4	17.4	2	8.7	0	0.0	0	0
要支援	3	0.1	1913	58.4	1188	36.3	116	3.5	35	1.1	15	0.5	3	0.1
要介護 1	0	0.0	759	13.2	3478	60.3	1211	21.0	232	4.0	69	1.2	17	0.3
要介護 2	0	0.0	65	1.8	898	24.6	1811	49.5	717	19.6	146	4.0	19	0.5
要介護 3	0	0.0	14	0.7	198	9.7	664	32.5	847	41.5	293	14.3	27	1.3
要介護 4	0	0.0	2	0.2	38	3.6	175	16.5	355	33.5	426	40.2	64	6.0
要介護 5	0	0.0	0	0.0	19	5.7	39	11.6	93	27.8	141	42.1	43	12.8
合計	4	0.0	2762	17.1	5826	36.1	4020	24.9	2281	14.1	1090	6.7	173	1.1
														16156

表 24 各認定時の要介護認定結果（二次判定）の比較（初回と3回目）

初回	3回目												合計	
	非該当		要支援		要介護 1		要介護 2		要介護 3		要介護 4		要介護 5	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
非該当	0	0.0	7	30.4	8	34.8	4	17.4	3	13.0	1	4.3	0	0
要支援	1	0.0	1519	46.4	1299	39.7	328	10.0	82	2.5	34	1.0	10	0.3
要介護 1	5	0.1	730	12.7	2866	49.7	1414	24.5	541	9.4	171	3.0	39	0.7
要介護 2	0	0.0	131	3.6	802	21.9	1466	40.1	853	23.3	345	9.4	59	1.6
要介護 3	0	0.0	36	1.8	262	12.8	527	25.8	756	37.0	397	19.4	65	3.2
要介護 4	0	0.0	9	0.8	76	7.2	188	17.7	289	27.3	420	39.6	78	7.4
要介護 5	0	0.0	3	0.9	23	6.9	54	16.1	106	31.6	103	30.7	46	13.7
合計	6	0.0	2435	15.1	5336	33.0	3981	24.6	2630	16.3	1471	9.1	297	1.8
														1615
														6 100

表 25 各認定時の要介護認定結果（二次判定）の比較（初回と4回目）

初回	4回目												合計		
	非該当		要支援		要介護 1		要介護 2		要介護 3		要介護 4		要介護 5		
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N
非該当	0	0.0	5	21.7	9	39.1	1	4.3	4	17.4	4	17.4	0	0	23 100
要支援	3	0.1	1130	34.5	1409	43.0	427	13.0	183	5.6	88	2.7	33	1.0	3273 100
要介護 1	2	0.0	642	11.1	2379	41.3	1497	26.0	741	12.9	381	6.6	124	2.2	5766 100
要介護 2	1	0.0	102	2.8	711	19.4	1177	32.2	939	25.7	571	15.6	155	4.2	3656 100
要介護 3	0	0.0	23	1.1	259	12.7	484	23.7	587	28.7	522	25.6	168	8.2	2043 100
要介護 4	0	0.0	6	0.6	85	8.0	186	17.5	234	22.1	406	38.3	143	13.5	1060 100
要介護 5	0	0.0	2	0.6	29	8.7	61	18.2	62	18.5	129	38.5	52	15.5	335 100
合計	6	0.0	1910	11.8	4881	30.2	3833	23.7	2750	17.0	2101	13.0	675	4.2	16156 100

4.認定時点の要介護高齢者における認知症高齢者の日常生活自立度の変動

全対象者の認知症高齢者の日常生活自立度をみてみると、初回では「正常」が 6,318 名 (39.1%)、「I」が 3,577 名 (22.1%)、「II a」が 1,455 名 (9.0%)、「II b」が 2,501 名 (15.5%)、「III a」が 1,413 名 (8.7%)、「III b」が 523 名 (3.2%)、「IV」が 313 名 (1.9%)、「M」が 56 名 (0.3%) であった。

2回目では、「正常」が 5,797 名 (35.9%)、「I」が 3,636 名 (22.5%)、「II a」が 1,468 名 (9.1%)、「II b」が 2,665 名 (16.5%)、「III a」が 1,685 名 (10.4%)、「III b」が 518 名 (3.2%)、「IV」が 336 名 (2.1%)、「M」が 56 名 (0.3%) であった。

3回目では、「正常」が 5,275 名 (32.7%)、「I」が 3,635 名 (22.5%)、「II a」が 1,419 名 (8.8%)、「II b」が 2,745 名 (17.0%)、「III a」が 1,960 名 (12.1%)、「III b」が 597 名 (3.7%)、「IV」が 451 名 (2.8%)、「M」が 74 名 (0.5%) であった。

4回目では、「正常」が 4,830 名 (29.9%)、「I」が 3,437 名 (21.3%)、「II a」が 1,380 名 (8.5%)、「II b」が 2,679 名 (16.6%)、「III a」が 2,310 名 (14.3%)、「III b」が 755 名 (4.7%)、「IV」が 640 名 (4.0%)、「M」が 125 名 (0.8%) であった。

認知症高齢者の日常生活自立度別に割合の変化をみてみると、「正常」の割合は初回から4回目にかけて減少していたが、「III a」「III b」「IV」の割合は初回から4回目にかけてその割合が増加していた。

表 26 認知症高齢者の日常生活自立度 (全体 : N=16,156)

	初回			2回目			3回目			4回目		
	N	%	累積%									
正常	6318	39.1	39.1	5797	35.9	35.9	5275	32.7	32.7	4830	29.9	29.9
I	3577	22.1	61.2	3636	22.5	58.4	3635	22.5	55.1	3437	21.3	51.2
II a	1455	9.0	70.3	1468	9.1	67.5	1419	8.8	63.9	1380	8.5	59.7
II b	2501	15.5	85.7	2665	16.5	84.0	2745	17.0	80.9	2679	16.6	76.3
III a	1413	8.7	94.5	1685	10.4	94.4	1960	12.1	93.1	2310	14.3	90.6
III b	523	3.2	97.7	513	3.2	97.6	597	3.7	96.8	755	4.7	95.3
IV	313	1.9	99.7	336	2.1	99.7	451	2.8	99.5	640	4.0	99.2
M	56	0.3	100	56	0.3	100	74	0.5	100	125	0.8	100
合計	16156	100		16156	100		16156	100		16156	100	

次に予防有用型の認知症高齢者の日常生活自立度をみてみると、初回では「正常」が 4,005 名 (60.7%)、「I」が 1,619 名 (24.5%)、「II a」が 394 名 (6.0%)、「II b」が 453 名 (6.9%)、

「III a」が91名(1.4%)、「III b」が20名(0.3%)、「IV」が12名(0.2%)、「M」が3名(0.0%)であった。

2回目では、「正常」が3,816名(57.8%)、「I」が1,766名(26.8%)、「II a」が441名(6.7%)、「II b」が480名(7.3%)、「III a」が78名(1.2.0%)、「III b」が10名(0.2%)、「IV」が4名(0.1%)、「M」が2名(0.0%)であった。

3回目では、「正常」が3,615名(54.8%)、「I」が1,862名(28.2%)、「II a」が461名(7.0%)、「II b」が563名(8.5%)、「III a」が80名(1.2%)、「III b」が10名(0.2%)、「IV」が4名(0.1%)、「M」が2名(0.0%)であった。

4回目では、「正常」が3,473名(52.6%)、「I」が1,843名(27.9%)、「II a」が507名(7.7%)、「II b」が654名(9.9%)、「III a」が108名(1.6%)、「III b」が10名(0.2%)、「IV」が1名(0.0%)、「M」が1名(0.0%)であった。

認知症高齢者の日常生活自立度別に割合の変化をみてみると、「正常」「I」「II a」「II b」の割合は初回から4回目にかけて増加していたが、「III a」「III b」「IV」「M」の割合は初回から4回目にかけてその割合はあまり変化しないことがわかった。

表 27 認知症高齢者の日常生活自立度(予防有用型:N=6,597)

	初回			2回目			3回目			4回目		
	N	%	累積%									
正常	4005	60.7	60.7	3816	57.8	57.8	3615	54.8	54.8	3473	52.6	52.6
I	1619	24.5	85.3	1766	26.8	84.6	1862	28.2	83.0	1843	27.9	80.6
II a	394	6.0	91.2	441	6.7	91.3	461	7.0	90.0	507	7.7	88.3
II b	453	6.9	98.1	480	7.3	98.6	563	8.5	98.5	654	9.9	98.2
III a	91	1.4	99.5	78	1.2	99.8	80	1.2	99.8	108	1.6	99.8
III b	20	0.3	99.8	10	0.2	99.9	10	0.2	99.9	10	0.2	100
IV	12	0.2	100	4	0.1	100	4	0.1	100	1	0.0	100
M	3	0.0	100	2	0.0	100	2	0.0	100	1	0.0	100
合計	6597	100		6597	100		6597	100		6597	100	

5.認定時点の要介護高齢者における認知症の有症割合の要介護度別の変動

(1) 初回の認知症の有症割合

次に、要介護度別に認知症割合の経年的な変化についてみた。認知症を認知症高齢者の日常生活自立度がⅡ以上とし、その割合の変化についてみてみると、初回における要介護高齢者の認知症の有症割合は、38.8%であった。要介護度別にみると、「要介護5」が認知症の割合が最も多く219名(65.4%)であった。次に「要介護4」が654名(61.7%)、「要介護3」が1,183名(57.9%)、「要介護2」が1,822名(49.8%)、「要介護1」が1,857名(32.2%)、「要支援」が525名(16.0%)、「非該当」が1名(4.3%)と続いた。要介護3以上になると6割が認知症となっていた。

表 28 初回の要介護度別認知症割合 (全体 : N = 16,156)

	認知症なし		認知症		計	
	N	%	N	%	N	%
非該当	22	95.7	1	4.3	23	100
要支援	2748	84.0	525	16.0	3273	100
要介護1	3909	67.8	1857	32.2	5766	100
要介護2	1834	50.2	1822	49.8	3656	100
要介護3	860	42.1	1183	57.9	2043	100
要介護4	406	38.3	654	61.7	1060	100
要介護5	116	34.6	219	65.4	335	100
合計	9895	61.2	6261	38.8	16156	100

(2) 2回目の認知症の有症割合の変動

2回目の要介護高齢者の認知症の有症割合は、41.6%で初回よりも増加していた。

要介護度別にみると、「要介護5」が認知症の割合が最も多く206名(61.5%)、「要介護4」が643名(60.7%)、「要介護3」が1,171名(57.3%)、「要介護2」が1,910名(52.2%)、「要介護1」が2,099名(36.4%)、「要支援」が689名(21.1%)、「非該当」が5名(21.7%)と続いた。

有症割合が最も低かったのは、要支援の21.1%で、初回で最も低かった非該当は、21.7%と大きく増加していた。次いで、要介護1の36.4%と続き、これも初回よりも高い割合であった。要介護2も初回の49.8%から、52.2%と増加していた。

しかし、要介護3は、57.9%から57.3%、要介護4は、61.7%から60.7%、要介護5は65.4%から61.5%と要介護3以上になると、認知症の有症割合は、低くなっていた。